

令和5年7月6日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	障がい者も社会参加できる社会作りこそが県の掲げるSDGsの理念そのものと思うが、県庁及び県内民間企業の障がい者雇用率の状況はどうか。
人事課長	地方公共団体の法定雇用率は、現在 2.6%となっているが、本県の状況としては、直近の令和4年6月1日現在が2.71%と、法定雇用率を上回っている。令和5年6月1日現在については算定中であるが、法定雇用率を上回るように取り組んできており、達成できると見込んでいる。民間企業の法定雇用率は2.3%であるところ、障がい者雇用率は2.18%と報道されている。
木村委員	今後、法定雇用率が段階的に引き上げられる予定と聞くが、どのように対応していくのか。
人事課長	<p>法定雇用率については、令和6年4月から2.8%、8年7月から3.0%と段階的に引き上げられる予定となっている。今後については、2年4月に策定した「山形県障がい者である職員の活躍推進計画」に基づき、毎年度計画的に行っている正職員の採用のほか、障がいのある方に適した業務の選定等を行いながら、6か月以内の期間を一つの単位として、最大1年間雇用できる、トライアル雇用を含めた会計年度任用職員の雇用を更に進めていく。さらに、障がい者雇用相談支援員を人事課、村山総合支庁及び庄内総合支庁の3か所に各1名ずつ配置し、相談、研修を行っており、引き続きこの対策を進めていく。</p> <p>法定雇用率が段階的に引き上がることから、雇用の手法については他自治体の例も参考としながら、必要に応じて検討を進めていきたい。</p>
木村委員	地域公共交通の再編関連法が10月に施行されることを受けた共同通信社からの地方鉄道の再編協議に関する照会に対する本県の回答が、廃止を前提としない条件付きで協議に応じるというものであったが、この回答の考え方はどのようなものか。
沿線活性化・生活交通主幹	当該照会は、4月に共同通信社から全国照会があったもので、鉄道事業者から地方鉄道の再編協議を持ちかけられた場合、応じる考えがあるかどうかという問いに対して、廃線を前提としない条件付きで応じるという選択肢により回答したものである。協議の申し入れが廃線を前提としたものであれば、県だけでなく、沿線自治体にとっても協議に入ることは困難であるが、何らかの事情により協議を開始せざるを得ない状況であれば、路線のあり方について前提条件を設けることなく、幅広い観点からあらゆる選択肢を含めて協議していく必要があるという考えから、この回答を選んだものである。
木村委員	現在、米坂線が今年の豪雨災害により区間運休している中、昨年12月に沿線活性化プロジェクトが立ち上がり、地域の声を吸い上げていると思うが、米坂線に関する地域自治体の声は、現状どのようなものか。
沿線活性化・	県では昨年県内全市町村及び関係団体とともにやまがた鉄道沿線活性化

発 言 者	発 言 要 旨
生活交通主幹	プロジェクト推進協議会を立ち上げ、併せて4地域ごとにワーキングチームを設置し、沿線活性化の方策の検討や実施に取り組んでいる。米坂線については、置賜のワーキングチームで取り組んでいくことになるが、現在、今月下旬にワーキングチームを開催し、米坂線も含めて関係市町始め置賜地域全域から復旧後も見据えた取組みについて検討を進めていきたいと考えている。今後は、米坂線の1日も早い復旧をJR東日本に求めていきたい。
木村委員	鉄道には運行経費や維持費がかかるが、まちづくりのための先行投資という考え方も必要と思われるため、今後の議論に期待する。 米坂線の米沢ー今泉間は運航しているが、この点検に係る経費はどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	JR東日本からの聞き取りによると、車両の検査は、9日に1度行う仕業検査、90日に1度行う交番検査、8か月に1度行う要部検査がある。米坂線の車両については、被災前は新津と郡山で検査を行っていたが、現在は、仕業検査は米沢駅構内、交番検査は山形鉄道の施設を借りて行っている。要部検査は、米坂線が繋がっていないため一部区間を陸送して郡山まで運んでいることから、点検に係る費用は増加しているものと思われる。
木村委員	北朝鮮の度重なるミサイル発射を受けて、本県ではJアラートが出されたときの対応について注意を呼びかけるとともに、先日高畠町で避難訓練を行ったが、ミサイルの危険に対する備えの県民への周知についてはどのような状況か。
防災危機管理課長	仮にミサイルが発射され、Jアラートが鳴るような事態の場合にどのように行動するかをあらかじめ住民の方々がしっかりと認識し、落ち着いて行動をとってもらう必要があるとの考えから、住民参加の避難訓練をこれまでも実施してきた。先日実施した高畠町の訓練については、高畠町内の自主防災組織で活動されている方、町民の方々約80名が参加した。ミサイルが落下するおそれがある場合の行動や避難施設の場所については、県のホームページで公表し、市町村にも各種広報媒体による周知をお願いしている。今回の訓練においては、周辺自治体や県内市町村の方々にも訓練の様子を見てもらうことで、それぞれの地域に戻ってから住民の方々に周知してもらう意味でも、一定の成果があったと認識している。
伊藤(重)委員	先日政府に対する施策提案として、知事、議長等が各省庁を訪問したと思われるが、その際に政党への訪問はしたのか。
企画調整課長	提案先は関係省庁としており、政党は含まれていない。なお、提案活動に当たり、提案内容について事前に県選出の国会議員に対して内容説明を行っている。
伊藤(重)委員	県は常にPDCAと言っているが、今の提案活動の方法についてどのように捉えているのか。
企画調整課長	提案活動については、提案はもちろんだが、提案後の予算の反映状況、制度改正状況については適宜フォローアップし、その後につなげている状況である。提案活動の方法については、どのような提案先が効果的なのか、

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	他県の状況も参考にしながら、様々研究していくこと必要があると考えている。
総務部長	<p data-bbox="406 280 1220 324">今の提案活動の方法について、総務部長の考えはどうか。</p> <p data-bbox="406 369 1457 526">例えば、米沢トンネルの事例では、最初は事務方で調整し、その後、県の経済団体の代表が県選出国會議員と知事と一緒に J R 東日本や国土交通大臣に提案活動に行ったこともあった。その意味では、ケースバイケースで取り組んでいくものと考えている。</p>
伊藤(重)委員	<p data-bbox="406 571 1457 683">県が令和 2 年に作成した山形県人口ビジョンの中で、複数パターンで人口動態の将来展望をシミュレーションしているが、現在の状況をどのように把握しているのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p data-bbox="406 728 1457 974">昨年 10 月 1 日現在の人口で比較すると、最も人口が減少するパターンより、約 4,000 人上回っている状況であるが、現在の人口ビジョンを策定した時よりも、合計特殊出生率は下がっている。社会移動については、コロナがだいぶ落ち着いてきたため、今後の見通しは少し厳しいと思っているが、様々な政策に取り組むことにより、最も人口が減少したパターンを下回らない、又はこれを大きく上回るようにしていきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p data-bbox="406 1019 1457 1187">このペースでいけば本県人口が 100 万人を割るのは、ここ 2、3 年のうちと想定されるところ、今年、国立社会保障・人口問題研究所で人口データを公表する話もあるが、その場合、県としてはそれに基づいた新たな人口ビジョンを作成するのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p data-bbox="406 1220 1457 1478">人口ビジョンについては、まち・ひと・しごと創生総合戦略と合わせて策定している。総合戦略については、県の総合発展計画の実施計画が兼ねる形となっており、同計画が令和 6 年度で期間を迎えることになるため、来年度中に新しい計画を策定することとなる。その際、国立社会保障・人口問題研究所から今年公表される新しい推計の状況等を踏まえ、人口ビジョンの改訂作業を進めていく。</p>
伊藤(重)委員	<p data-bbox="406 1512 1457 1646">最上総合支庁の連携支援室では、新庄・最上ジモト大学といった独自の取組みを実施しているが、各総合支庁連携支援室における事業内容及び地域独自の取組状況はどうか。</p>
働き方改革実 現課長	<p data-bbox="406 1680 1457 1803">平成 28 年度から、各総合支庁に市町村支援に重点化した連携支援室が設置され、現在は更なる人口減少社会を見据え、地域の将来を担う若者の支援、移住定住の促進に力を入れている。</p> <p data-bbox="406 1803 1457 2139">各地域の主な取組みとしては、まず東南村山では、山形大学や芸工大の学生に対して地域課題研究の事業を委託し、フィールドワークを行っている。西村山では、高校生を対象として地元の文化や地元企業を知るためのバスツアーを開催している。北村山では、周遊観光のスタンプラリーの事業を企画している。最上では、新庄・最上ジモト大学として、地域の大人と地元の学生が対話を通して様々なプログラムにより地域を学ぶ取組みを行っている。置賜では、おきたま元気創造ラボとして観光者数拡大に向けた周遊ルート作りに取り組んでいる。庄内では、庄内空港の利用拡大、飛</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	<p>島を舞台とした離島振興策として様々なプログラムの取組みが行われている。</p> <p>今年度については、これまでの延長線上で取り組んでいくのか、又はアフターコロナとして、新たな取組みを考えているものはあるのか。</p>
働き方改革実現課長	<p>アフターコロナにおいては、人的交流が復活してきている中で、通信技術を用いたオンラインでのやりとりが飛躍的に普及し、これを捉えた新しい取組みも各地で考えられていると思われる。また、これとは別に庄内の例として、東北公益文科大学と連携して、庄内における近年の人口動態を分析したところ、子育て世帯で転入超過が見られたようである。庄内出身の妻が夫と子どもを連れて戻るといった例が多いが、仕事や収入が現実問題としてあるというアンケート結果もあるため、地域における1か月の生活費の目安を試算してはどうかといった検討も進められているようである。</p>
田澤委員	<p>先日の山形自動車道田麦俣トンネルで3人が亡くなる痛ましい事故が発生したが、このような交通事故が起きないようにするための安全対策に対する所見はどうか。</p>
防災くらし安心部長	<p>コロナ後の行動範囲が広がったことも起因していることもあり、今年度の死亡事故の状況は、7月4日現在で昨年度比2倍の19人が交通事故で亡くなっており、非常に速いペースとなっている。田麦俣トンネル事故については県土整備部が中心となり、副知事がNEXCOに要望に行っており、パイプの工作物やセンターラインにブロックを設置する等、早急に対応を進めてもらうようにしていると聞いている。</p>
田澤委員	<p>今回の事故を受け、高速道路の暫定2車線の4車線化を進めるべきであり、それには財政投融資を活用して対応することも考えられるが、これに対する考えはどうか。</p>
総務部長	<p>御指摘の財政投融資については、日本高速道路保有・債務返済機構が財投機関になっている。令和元年に国土交通省が「高速道路における安全・安心基本計画」を作成し、その中で暫定2車線区間の解消について、10年から15年で有料の暫定2車線の区間の半減を目指す計画を立てている。料金が入るところについて財政投融資としても返済見込みがある計算になるため、今後の要望活動や政府との意見交換の中でも対応していきたい。</p>
田澤委員	<p>県土整備部とも連携し、部局横断的に取り組んでもらいたいと思うが、高速道路以外に財政投融資を活用できるものはあるのか。</p>
総務部長	<p>例えば米沢トンネルは、今後多額かつ長期に亘る資金が必要となってくるため、利払いを考えたとき財政投融資を活用できれば、全体としてのコストは下がってくると思われる。また、公民連携の手法としても、民間資金を誘導するための呼び水として国も自治体もお金を使うということが想定されるが、これ自体そもそも財政投融資のスキームでもある。今後財政が厳しくなる中で、財政投融資を有効に活用できれば、様々なプロジェクトが実施できるのではないかと思う。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	遊佐酒田沖で現在進められている洋上風力もかなりの費用がかかるものと思うが、これにも財政投融资の活用が可能と理解してよいのか。
総務部長	洋上風力のスキームをどのように組むかというところだと思われる。民間ベースの資金にまずは依存すると思うが、財投機関を介した投資も理屈としてはある。総じて採算が合うかどうか全てが判断基準となってくるが、この際、公的機関のバックアップや知恵の出し方などによりうまくスキームを仕組んでいければ、様々なことが可能になっていくのではないかと。
田澤委員	行政改革の一つとして、総務事務の集中化にあたり、総務事務システムが導入されたと記憶しているが、システム開発にかかった経費及び毎年のシステム運用にかかる経費はどうか。
総務事務システム主幹	総務事務システムは、平成 22 年度から運用を開始しており、20 年度から 22 年度までの開発期間でかかった開発費用は約 4 億 8,600 万円となっている。大きな制度改正など特殊事情を除いた現在の毎年の運用経費は約 4,200 万円である。
田澤委員	システムの導入経費に加え、大規模改修で 30 億円ほど要したシステムがあったと思われるがどうか。
総務事務システム主幹	平成 11 年に導入した給与等システムである。給与及び人事等の 11 のサブシステムで構成される大規模システムであり、開発費用は約 17 億円であり、総務事務システムを入れた後にシステムのスリム化を図ることとして、約 9 億円でリフォームをしている。
田澤委員	システムも日進月歩で変わるため、変えていかざるを得ないと思われるが、システム選定の手続きはどうか。
D X 推進課長	システムを導入するに当たっては、まずは各課で何をやりたいかを定めるところからスタートし、その後、実際のシステム導入に向けては、D X 推進課で各課が導入しようとしているシステムについて、オーバースペックではないか、高額すぎないか、将来的にシステムを更新する段階でもプログラムを移行できるかという視点から当課が全庁のシステムを確認している。
田澤委員	県庁にあるシステムが全て連携できるようになっているのか。
D X 推進課長	連携については、実現できているものはあまりない。ただ、データをファイルとして取り出し、それを渡して連携するという形での連携は行っている。
田澤委員	ただシステムを導入するだけでなく、どのようにして連携していくかについても今後の D X を進めるうえで重要と考えるがどうか。
D X 推進課長	データ連携は非常に重要と考えており、実現するに当たってはデータベースの構造等がある程度統一化していくことも必要になってくる。また、データ連携するためには、連携するための仕組みを作らなければならない

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>が、それが非常に高額になる場合もあるため、例えばファイルを吐き出してそれを渡す簡易なやり方の導入等も含め、適宜考えながら進めていきたい。</p>
田澤委員	<p>職員や議員の数を減らせと叫ばれた時代があり、現在議員は 43 人まで減少しているが、職員の定数の基準などはあるのか。</p>
人事課長	<p>組織運営にあたっては、簡素で効率的な組織体制を目指すことが大原則であり、スクラップ・アンド・ビルドを基本に、必要な体制の整備に取り組んでいる。なお、定員管理に関する一律の基準は定められておらず、毎年各部局から次年度の仕事の見込みや予算の確保状況、業務の見直し状況等を丁寧にヒアリングし、行政需要を踏まえた上で、適切に人員配置を行っている。</p>
田澤委員	<p>過度な人員削減が職員のオーバーワークにつながり、職員がメンタル不調に陥るなど、公務員がブラック企業とも言われているが、ここ数年の県職員採用試験の応募人数と競争倍率はどうか。</p>
職員課長	<p>令和 4 年度実施分については、募集職種 13 区分、採用予定人数約 140 人であり、3 年度と比較して区分数 3 減少、採用予定人数約 10 人減少となっている。最も採用人数の多い行政職については、最終合格者 63 人、倍率 3.8 倍となっており、大学卒業の合計では、申込者数 508 人、最終合格者 129 人、倍率 3.1 倍となっている。</p>
田澤委員	<p>県職員として様々なことに取り組むことができる高度な人材を採用することが重要であると考えているが、職員採用に向けてどのような改善方法を考えているのか。</p>
職員課長	<p>公務員における人材確保は大変重要なことと考える一方で、近年においては、民間における旺盛な採用意欲があるとともに、少子化の中で受験者数も少なくなっており、人材の取り合いが出てくると思われる。また、民間においては採用行動が非常に早まっており、採用においては苦勞しているのが実情である。採用試験においては求める人材像を定め、そのような人物像を十分見極めた上で、優れた人材の確保について取り組んできた。受験生に対してアンケートを実施しているため、その分析を行いながら、民間との競合の中でどのようなことができるか検討していきたい。</p>
人事課長	<p>今年 5 月から人的資本経営チームとして、職員の確保、若年離職の防止の観点から、人事課、働き方改革実現課、人事委員会、職員育成センターの職員が集まって今後の対応を検討していく予定としている。この取組みに加え、若者にとって魅力ある職場であることを PR する必要があると考えており、具体的には、海外語学研修の再開やリスキングセミナーによりスキルアップを図っていくことができるなど周知してまいりたい。若者にとって県庁が魅力的な職場であり、県職員になりたいという若者が増加するよう取り組んでいく。</p>
田澤委員	<p>県職員が D X に振り回されるのではなく、D X により業務効率を向上させて県民サービス向上に努めていくことが重要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	DX人材の育成確保という観点では、まず専門人材として令和2年度以降、デジタル関係の実務経験を有するICT職について、即戦力として活躍してもらおうということで、毎年1人ずつ採用しており、合計4人配置している。また、一定の分野で経験を積んだ職員については、その適性を有する分野で専門性を高めることに配慮した人員配置を行っている。デジタル分野は高い専門性が求められているため、人材育成の強化の観点から、計画的なジョブローテーションを行っている。さらに職員全体のスキルアップに向け、令和4年度はみらい企画創造部において、山形デジタル道場を開催しスキルアップに取り組んでおり、今年度も実施を予定していると聞いている。
渋間副委員長	コロナ感染症が5類となり、対策本部もなくなった中、平時の危機管理意識が重要と考えているが、防災くらし安心部長の見解はどうか。
防災くらし安心部長	災害時に迅速に対応していくためには平時にいかに準備ができるかが肝だと考えており、手順、関係機関との連携方法、組織体制をしっかりと整備していくことが重要であるとの考えの下、6月には関係部局による会議を行った。人口減少、少子高齢社会の中で、地域における体制作りが非常に重要である。まずは自助として、危機意識を持って、とるべき避難行動を理解いただく必要がある。また、共助の面からは、避難にあたり支援を要する方への支援について、個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされたところだが、支援する担い手の確保が非常に大きな課題であるため、今年度、企業や団体の方から協力してもらおう取組みを進めている。これについては、市町村と連携しながらモデル的に実施していくことを考えている。
渋間副委員長	火災は身近に起こり得る災害の一つと考えているが、昨今の火災の発生状況はどうか。
消防救急課長	令和5年1月から6月までの火災発生件数は、合計で200件となっており、前年同期では166件となっている。200件の内訳としては、建物火災109件、林野火災19件、車両火災13件、その他59件となっている。
渋間副委員長	昨年同時期よりも多い状況だが、この防災・防火の取組みとして特別に取り組んでいるものはどうか。
消防救急課長	今年は特に建物火災が多く発生している状況から、1月から4月にかけて5回にわたり、建物火災多発警報を発令し、県民の予防意識の啓発に努めた。当該警報を発令すると、県としては、フェイスブック、ツイッターで県民への周知を行うとともに、市町村消防本部と連携して広報車、有線放送を用いた集中的な注意喚起を行っている。また、今年に限らず、防災訓練の実施や報道機関と連携した注意喚起に力を入れている。
渋間副委員長	火災件数が前年よりも多いということで、消火活動に当たる消防職員もいると思うが、その際に負傷したケースは見受けられたのか。
消防救急課長	令和3年における火災を原因とし、負傷後1週間以上の治療を要したケースは、消防職員が0件であり、消防団員は2人であった。なお、2年においては、消防職員が1人、消防団員が3人であった。

発 言 者	発 言 要 旨
渋間副委員長  消防救急課長	<p>山形市の消防本部が、県内初の訓練施設を作ったと聞くが、このような施設の県内各地域への展開に対する考えはどうか。</p> <p>昨今、災害が複雑多様化している中で、消防学校の設備の充実は、計画的に進めていく必要があり、実火災体験型訓練施設についてもその一つであると考えている。一方で、現在の本県の消防学校については、施設設備の修繕、更新を必要とする箇所が多くなっている。実火災体験型訓練施設については、学生生活の環境の維持向上も併せながら、消防学校施設整備全体の中で考え、進めていく必要があると考えている。具体的には、今年度の後半から、令和7年度以降の中長期教育訓練実施計画の策定を行っていく中で、今後の消防学校における教育訓練のあり方について、消防学校と検討を進めていきたい。</p>
<b>【請願1号の審査】</b>	
高橋(淳)委員	<p>免税軽油制度に係る本措置の期限は、令和3年4月1日から3年間延長されているが、実態を見ると、県内の免税軽油の使用者である農業者が約9割以上を占めているということも含め、採択すべきである。 ⇒簡易採決の結果、採択に決定</p>
<b>【請願3号の審査】</b>	
高橋(淳)委員  渋間副委員長	<p>インボイス制度については、現在各地で周知されている。昨年度もこの関係についての請願が出されているが、10月から当該制度が導入された場合、混乱が生じないように対応してもらいたいと考えている。広報、フォローアップに注力してもらいたいということから、継続審査とすべきである。</p> <p>当該制度は選択制であり、税の公平性を考えていけば、制度を進めていくべきだと考えられる。本請願は、制度そのものは良いが、延期を求めていると見受けられる。延期ではなく、進めていきながら改善を図っていくことが最も望ましいと考えるため、不採択とすべきである。 ⇒挙手採決の結果、不採択に決定</p>
<b>【請願4号の審査】</b>	
高橋(淳)委員  森谷委員  渋間副委員長	<p>今の状況から見れば、願意妥当として採択すべきである。</p> <p>マイナンバーカードについては、現在、様々改善を図っているところであり、不採択とすべきである。</p> <p>まず進めることが大切であると考え。マイナンバーカードについての報道を見る限り、人的ミスであり、また1つのシステムベンダーのみの問題のものもある。改善を図りながら進めていくべきであると考えられ、不採択とすべきである。 ⇒挙手採決の結果、不採択に決定</p>